

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：県産材流通対策費

事業名 木の香る快適な公共施設等整備事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 県産材流通課 消費対策係 電話番号：058-272-1111 (内 3016)

E-mail：c11545@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 76,850 千円 (前年度予算額：107,350 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	107,350	0	0	0	0	0	107,350	0	0
要求額	76,850	0	0	0	0	0	76,850	0	0
決定額	76,850	0	0	0	0	0	76,850	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

平成 24 年度から「清流の国ぎふ森林・環境税」を財源とし、木材利用の促進を図るため、5 年間で 41 施設 (H29.4 現在) の公共施設等の木造化・内装木質化に対し支援を行ってきた。

平成 29 年度から第二期の森林・環境税基金事業 5 ヶ年計画が始まったところ、引き続き環境保全や木材利用に対する意識や理解を深め、県産材利用をより一層推進するため、引き続き市町村等が整備する公共施設の木造化・内装木質化について支援を行う。

(2) 事業内容

■事業区分

- 事業費補助
- ・木造化
 - ・内装木質化

■補助対象施設

- 教育関連施設 (幼稚園、小・中学校、高等学校、図書館、体育館等)
福祉関連施設 (児童福祉施設、老人福祉施設、障がい者福祉施設等)

■事業主体

市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人等

(3) 県負担・補助率の考え方

①：17,000円/m² (上限：30,000千円) (定額)

②：10,000円/m² (上限：30,000千円) (定額)

(4) 類似事業の有無

有 【類似事業】 県産材需要拡大等整備事業

当事業は市町村等における公共施設の木造化や内装木質化を積極的に推進するため、従来事業に比べ採択基準を緩和し、木造化・内装木質化の喚起を促す。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	76,850	
合計	76,850	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県森林づくり基本計画（H29～R3）公共施設の木造化・内装木質化数の内数（本事業では45施設）

(2) 国・他県の状況

国（林野庁）森林林業・再生基盤づくり交付金において、木造公共施設整備に対する支援を行っている。

(3) 後年度の財政負担

平成29年度～令和3年度（令和3年度終期）

県 単 独 補 助 金 事 業 評 価 調 書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	木の香る快適な公共施設等整備事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村、社会福祉法人、学校法人、NPO法人 等
補助事業の概要	<p>（目的） 県産材利用を推進し、環境保全に対する意識の醸成を図る。</p> <p>（内容） 公共施設のうち、県民への普及啓発効果の高い教育・福祉・医療関連施設の木造化・内装木質化を推進する。</p>
補助率・補助単価等	<p>定額・定率・その他（例：人件費相当額）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造化 17,000 円/m²（定額 上限 30,000 千円） ・内装木質化 10,000 円/m²（定額 上限 30,000 千円）
補助効果	市町村の他、社会福祉法人やNPO法人等においても、木造化・内装木質化の動きが進んでいる。
終期の設定	<p>令和 3 年度</p> <p>（理由）財源となる森林環境税が終期を迎える。</p>

（事業目標）

平成 2 9 年度から 5 か年で公共施設等の木造化・内装木質化を 4 5 施設実施する
--

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H28 年度末)	目 標 (R3 年度末)	目 標 (終 期)
①公共施設の木造化・内装木質化実績	0	45	45

	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	53,387 千円	95,846 千円	84,179 千円	38,458 千円	(要求額) 76,850 千円
指標①目標	9	18	27	36	45
指標①実績	7	14	20	(推計値) 26	(推計値) 34
指標①達成率	77.8%	77.8%	74.1%	(推計値) 72.2%	(推計値) 75.6%

(前年度の成果)

令和元年度については6市の教育・福祉関連施設の整備に対し支援を行い、3施設の木造化、3施設の内装木質化が完成した。

(今後の課題)

公共施設等の建設にあたり木造化や内装木質化の関心は高いが、県産材を活用した木造建築（内装木質化）について建設経費増高がネックとなっている。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い △：必要性が低い

(評価) 木材の利用は持続可能な森林づくりに貢献し、環境保全につながっており、事業実施は必要。
○

・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている

△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価) 概ね期待どおり、木造化・内装木質化の整備が進んでいる。
○

・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

○：効率化は図られている △：向上の余地がある

(評価) 木造化・内装木質化を実施するための増高経費分について助成しており、最小経費で事業効果を発揮できるよう工夫している。
○

(事業の見直し検討)

令和3年度の終期到来までは現行制度で事業を実施

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続

(理由) 森林環境税の存続を前提に、事業継続